

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 末澤和政

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 菊永福芳

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 菊永福芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	44,371	46,170	15,173	15,650	61,295
経常利益 又は経常損失() (百万円)	756	108	228	237	1,395
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	487	574	163	168	579
純資産額 (百万円)			24,503	22,505	24,381
総資産額 (百万円)			98,314	96,300	97,903
1株当たり純資産額 (円)			207.88	190.93	207.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.19	4.94	1.40	1.45	4.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			24.6	23.1	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,517	2,511			3,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,338	2,494			4,786
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,854	605			2,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,656	6,788	7,375
従業員数 (名)			1,222	1,181	1,209

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、および当第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,181	(3,673)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	833	(1,433)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	5,615	10.3 (0.4)
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	6,114	4.5 (2.3)
リゾート事業	3,932	5.5 (5.8)
その他事業	497	10.2 (10.2)
セグメント間の相殺消去	509	-
合計	15,650	3.1 (0.8)

(注) 1 セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の販売高は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が505百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が93百万円、リゾート事業が10百万円それぞれ増加し、セグメント間の相殺消去が21百万円増加しております。また、前年同四半期比のカッコ内は、変更した売上計上基準を前年も適用した場合の比較数値です。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、猛暑の影響や景気浮揚策の駆け込み需要など一部に個人消費の回復が見られたものの、海外経済の減速や急激な円高の進展などから、国内景気の先行きに懸念が強まってきています。当社グループの事業におきましても、デフレの影響が依然として継続しており、宿泊部門を中心に単価の下落が続くなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

売上高は、前年同四半期比477百万円増収の15,650百万円となりましたが、この中には婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更した影響が含まれており、この影響を除いた前年比較では131百万円の減収となりました。

婚礼部門は、単価下落の影響は限定的で、人員の増加により増収となりました。宿泊部門は総じて利用単価が下落し、ホテルグレイスリー、ワシントンホテルでは、営業再開した秋葉原ワシントンホテルの寄与を除くと減収となりましたが、ラグジュアリーホテルは利用人員の増加により増収となりました。また、リゾートホテルは夏休みなど繁忙期における利用単価が下落し、減収となりました。

その他、宴会部門はワシントンホテルにおける婚礼事業（宴会を含む）を中心に減収となった他、日帰り・レジャー部門も、箱根小涌園ユネッサンにおける利用単価下落や、猛暑によるゴルフ場利用人員の減少から、減収となりました。

費用面においては、効率的な人員配置による人件費の削減や、集中管理による全社的な調達価格の引き下げなどといったコストの見直しを継続し、サービス品質の維持・向上を図りつつ、変動費・固定費の削減を推進しました。猛暑の影響による光熱費の増加もありましたが、前連結会計年度より推進しているこれらのコスト削減を更に強化した結果、実質減収ながらも営業利益、経常利益は前年同四半期並みを確保しました。

なお四半期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことにより、前年同四半期を331百万円下回る168百万円の損失計上となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績				前年同期比			
	合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高 ()	46,170	14,513	16,006	15,650	1,798 (462)	406 (292)	915 (38)	477 (131)
営業利益(は損失)	251	403	397	257	842	611	224	6
経常利益(は損失)	108	568	439	237	865	608	248	8
四半期純損失()	574	376	29	168	86	410	164	331

売上高前年同四半期比のカッコ内は、変更した売上計上基準を前年も適用した場合の比較数値です。

当連結会計年度の大きな動きとして、本年5月に「秋葉原ワシントンホテル」が、約2年の建替え期間を経て営業を再開しました。秋葉原駅至近の好立地はそのままに、居住性を向上させた客室は好評で、高稼働を維持しております。

年初に新設した中国、家族、ふるさとの各営業部も着実に活動を進めております。中国営業部では、中国・北京市にて開催されたイベント「中国各界代表団揮毫(きごう)足跡展」や、現地の旅行展示会への出展を足がかりに販促活動を展開しております。また家族営業部では、ご家族の記念日を彩るお食事やご宿泊のご提案、ふるさと営業部では地元の特産品を紹介するイベント「ふるさと発展のお手伝い」を昨年度に引き続き企画し、本年は既に長崎・群馬・高知・北海道の各地域を取り上げ、地域と密着した営業活動を進めてまいりました。更に3月よりサービスを開始した「藤田観光グループ・メンバーズカード」も、お客様のご利用促進に向けた会員拡大に努めました。

一方、将来に向けた取り組みも進めており、9月には椿山荘庭園内の三重塔の改修に着手しました。これは貴重な文化財を未来に伝えると共に、椿山荘のシンボルでもある当社の財産を将来に亘り保有していく為の改修であります。

更に、京都国際ホテルの改装を今後4～5年の計画で段階的に行ってまいります。二条城を望む広々とした客室や、気軽にお立ち寄りいただけるレストラン等、観光のお客様・地元の皆様が、より一層快適にお過ごしいただけるホテルを目指してまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更しております。このため、前年同四半期の比較につきましては、前年数値を変更後の計上基準に置き換えて行っております。

ブライダル&ラグジュアリーホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
婚礼部門	2,375	62	2.7%	44	1	4.1%	53,266	710	1.3%
宴会部門	780	32	4.0%	74	3	4.9%	10,423	99	1.0%
レストラン部門	892	30	3.5%	174	4	2.4%	5,108	52	1.0%
宿泊部門	427	37	9.5%	28	4	18.4%	14,942	1,212	7.5%
その他(消去含む)	1,139	77	5.9%	-	-	-	-	-	-
合計	5,615	20	0.4%	322	6	2.1%	17,399	293	1.7%

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

第2四半期では前年同四半期比減収であった婚礼部門は、当第3四半期では前年同四半期を上回る婚礼件数を確保し、増収となりました。宿泊部門はフォーシーズンズホテル椿山荘 東京において、第2四半期に引き続き、お客さまのニーズに応じた宿泊プランの販売や、市場の需給に応じた機動的な価格対応に努めた結果、利用人員が増加し、利用単価の下落幅も第2四半期から縮小して増収となりました。また、レストラン部門も、椿山荘や宿泊客が増加したフォーシーズンズホテル椿山荘 東京を中心に増収となりました。

宴会部門やその他付帯事業での減収もありましたが、当事業の売上高は前年同四半期比20百万円増収の5,615百万円となり、営業損失は同68百万円改善の357百万円となりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
宿泊部門	4,262	229	5.7%	708	84	13.6%	6,015	448	6.9%
レストラン部門	918	1	0.2%	490	45	10.3%	1,874	189	9.1%
宴会部門	576	73	11.3%	64	2	3.3%	8,904	1,466	14.1%
その他(消去含む)	357	20	5.4%	-	-	-	-	-	-
合計	6,114	137	2.3%	1,263	132	11.7%	4,840	445	8.4%

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

宿泊部門は、客室稼働率の上昇を最優先し、お客様の動向に応じたきめ細かな価格設定を目指して集客に努めました。本年5月に営業を再開した秋葉原ワシントンホテルを除く既存施設合計では、単価の下落を人員の増加で吸収しきれず減収となりましたが、部門全体では、秋葉原ワシントンホテルの寄与により増収となりました。また、宴会部門は、主に婚礼件数の減少により減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比137百万円増収の6,114百万円となり、営業利益は同48百万円増益の55百万円となりました。

リゾート事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
リゾートホテル部門	2,402	94	3.8%	418	0	0.2%	5,748	238	4.0%
日帰り・レジャー部門	1,456	155	9.7%	452	7	1.5%	3,215	289	8.2%
その他(消去含む)	74	9	15.2%	-	-	-	-	-	-
合計	3,932	240	5.8%	870	6	0.7%	4,516	242	5.1%

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

*リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております。

リゾートホテル部門では、箱根ホテル小涌園において、ファミリーや中高年といったお客様の層に合わせた宿泊プラン等の販売を進めました。その結果、利用人員はシルバーウィーク効果の大きかった前年同四半期並みとなりましたが、夏休みの繁忙期における利用単価が前年同四半期より下落し、減収となりました。また、平城遷都1300年イベントの開催に伴いホテルフジタ奈良が増収となった一方、地方の小涌園はシルバーウィーク効果の反動もあり減収となりました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンにおける利用単価の下落や、猛暑の影響によるゴルフ場利用人員の減少などにより、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同四半期比240百万円減収の3,932百万円となり、営業利益は同129百万円減益の571百万円となりました。

その他事業

その他事業全体の売上は前年同四半期比56百万円減収の497百万円となり、営業損失は前年同四半期比25百万円改善の18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は96,300百万円(前連結会計年度末比1,602百万円減少)となりました。賃借施設の差入保証金や有形固定資産取得による増加があった一方、減価償却による減少や時価評価による投資有価証券の減少などにより、総資産は減少しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末比9百万円増加の41,458百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,788百万円となり、第2四半期連結会計期間末から398百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比2百万円増加の1,022百万円のキャッシュ・インとなりました。営業損益が前年同四半期並みとなり、キャッシュ・フローについても同水準を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、512百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主に設備投資に伴う固定資産の取得519百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、909百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主に借入金の減少によるもので、借入と返済を通算すると900百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		122,074,243		12,081		3,020

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
シージーエムエルアイピーピー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	17,330	14.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,883	4.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,611	3.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,729	2.23
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,428	1.98
清水建設(株)	東京都港区芝浦一丁目2番3号	1,842	1.50
みずほ信託銀行(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,834	1.50
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,480	1.21
計	-	78,290	64.13

- (注)1 大株主は、平成22年9月30日現在の株主名簿によるものです。
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3 当社は、自己株式5,663千株（発行済株式総数に対する割合4.63%）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,663,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,898,000	115,898	-
単元未満株式	普通株式 513,243	-	-
発行済株式総数	122,074,243	-	-
総株主の議決権	-	115,898	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式459株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	5,663,000	-	5,663,000	4.63
計	-	5,663,000	-	5,663,000	4.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	371	357	377	398	390	369	355	389	391
最低(円)	347	332	348	372	341	340	324	343	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,788	7,375
受取手形及び売掛金	3,207	3,254
有価証券	10	20
商品及び製品	106	128
仕掛品	45	34
原材料及び貯蔵品	320	431
その他	1,900	1,910
貸倒引当金	58	64
流動資産合計	12,320	13,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,081	41,586
工具、器具及び備品（純額）	2,455	2,556
土地	12,569	12,571
建設仮勘定	25	27
コース勘定	3,107	3,107
その他（純額）	574	580
有形固定資産合計	58,814	60,429
無形固定資産	365	417
投資その他の資産		
投資有価証券	11,395	12,596
その他	13,406	11,370
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	24,799	23,966
固定資産合計	83,979	84,813
資産合計	96,300	97,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321	1,530
短期借入金	8,368	9,333
1年内返済予定の長期借入金	5,229	6,263
未払法人税等	209	210
賞与引当金	439	108
役員賞与引当金	11	11
ポイント引当金	83	94
その他	6,209	5,938
流動負債合計	21,874	23,491

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	27,859	25,852
退職給付引当金	7,294	7,061
役員退職慰労引当金	185	188
会員預り金	15,158	15,401
その他	1,422	1,526
固定負債合計	51,919	50,030
負債合計	73,794	73,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,873	5,873
利益剰余金	8,290	9,447
自己株式	2,349	2,348
株主資本合計	23,895	25,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,680	960
評価・換算差額等合計	1,680	960
少数株主持分	291	289
純資産合計	22,505	24,381
負債純資産合計	96,300	97,903

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	44,371	46,170
売上原価	42,708	43,273
売上総利益	1,663	2,896
販売費及び一般管理費	¹ 2,253	¹ 2,645
営業利益又は営業損失()	590	251
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	208	216
持分法による投資利益	35	61
受取地代家賃	44	42
その他	162	226
営業外収益合計	451	547
営業外費用		
支払利息	525	548
その他	91	142
営業外費用合計	617	690
経常利益又は経常損失()	756	108
特別利益		
預り保証金取崩益	286	36
固定資産売却益	-	1
その他	0	2
特別利益合計	287	40
特別損失		
投資有価証券評価損	30	547
事業撤退損	-	418
減損損失	² 34	² 56
建物診断費用	-	20
店舗閉鎖損失	-	5
固定資産除却損	-	3
その他	18	0
特別損失合計	82	1,051
税金等調整前四半期純損失()	551	902
法人税、住民税及び事業税	132	172
法人税等調整額	207	511
法人税等合計	74	338
少数株主利益	11	10
四半期純損失()	487	574

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,173	15,650
売上原価	14,092	14,515
売上総利益	1,080	1,135
販売費及び一般管理費	¹ 829	¹ 877
営業利益	251	257
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	73	94
保険配当金	50	61
受取地代家賃	15	12
その他	48	26
営業外収益合計	191	197
営業外費用		
支払利息	177	186
その他	35	31
営業外費用合計	213	218
経常利益	228	237
特別利益		
預り保証金取崩益	46	10
その他	0	-
特別利益合計	47	10
特別損失		
投資有価証券評価損	-	547
減損損失	² 33	² 43
その他	12	-
特別損失合計	45	590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	230	342
法人税、住民税及び事業税	161	123
法人税等調整額	96	305
法人税等合計	65	181
少数株主利益	2	8
四半期純利益又は四半期純損失()	163	168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	551	902
減価償却費	2,611	2,566
減損損失	34	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	4
受取利息及び受取配当金	209	217
支払利息	525	548
為替差損益(は益)	1	1
持分法による投資損益(は益)	35	61
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	27	52
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	30	547
預り保証金取崩益	286	36
事業撤退損失	-	418
売上債権の増減額(は増加)	335	47
たな卸資産の増減額(は増加)	129	120
仕入債務の増減額(は減少)	593	208
退職給付引当金の増減額(は減少)	224	232
負ののれん償却額	8	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	3
未払消費税等の増減額(は減少)	56	11
賞与引当金の増減額(は減少)	412	331
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	11
その他の支出	454	334
小計	2,195	3,150
利息及び配当金の受取額	208	216
利息の支払額	508	552
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	377	298
事業撤退損失の支払額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517	2,511

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,462	995
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	6
投資有価証券の取得による支出	19	4
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入	-	1
貸付けによる支出	1	-
差入保証金の差入による支出	3	1,525
差入保証金の回収による収入	144	12
その他の収入	3	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,338	2,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	327	964
長期借入れによる収入	7,810	5,800
長期借入金の返済による支出	5,021	4,825
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	3	4
配当金の支払額	580	581
少数株主への配当金の支払額	1	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,854	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	964	587
現金及び現金同等物の期首残高	6,620	7,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,656	6,788

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更 婚礼・宴会事業の売上のうち衣裳・生花等の納入業者を介する売上について、これまではお客さまからいただいた金額から納入業者へ支払う原価を差し引いた差額を売上計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、お客さまからいただいた金額を売上計上し、納入業者への支払いを売上原価として処理する方法に変更しております。 これは、当該取引の増加により金額的重要性が増しているほか、当社の全体的なプロデュースによってサービスの提供が行われる婚礼・宴会事業の事業特性や、顧客の信用リスクを当社が負担していることなどを総合的に勘案したものであり、これにより経営成績がより適切に表示されるものです。 この変更により、従来からの会計処理方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高および売上原価がそれぞれ2,124百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、四半期純損失への影響はありません。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 67,746百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 65,547百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <p>パートナーローン利用者 5百万円 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</p>
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>3 担保資産</p> <p>長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金28,262百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 33,829百万円 (2) 投資有価証券 3,869百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)																																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>935百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>112百万円</td></tr> </table>	役員報酬	222百万円	従業員給与・賞与	935百万円	退職給付費用	66百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	法定福利費	148百万円	租税公課	112百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>1,200百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>104百万円</td></tr> </table>	役員報酬	226百万円	従業員給与・賞与	1,200百万円	退職給付費用	95百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	法定福利費	183百万円	租税公課	104百万円																																									
役員報酬	222百万円																																																																	
従業員給与・賞与	935百万円																																																																	
退職給付費用	66百万円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																																	
法定福利費	148百万円																																																																	
租税公課	112百万円																																																																	
役員報酬	226百万円																																																																	
従業員給与・賞与	1,200百万円																																																																	
退職給付費用	95百万円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																																	
法定福利費	183百万円																																																																	
租税公課	104百万円																																																																	
<p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td rowspan="2">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td rowspan="3"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	1	合計	1	遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	33	合計	33	合計		工具・器具・備品	1	土地	33	合計	34	<p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">京都府 京都市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td rowspan="2">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">合計</td> <td rowspan="5"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	25	合計	25	京都府 京都市	工具・器具・備品	0	商標権	0	ソフトウェア	0	合計	1	遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	29	合計	29	合計		工具・器具・備品	25	土地	29	商標権	0	ソフトウェア	0	合計	56
用途			場所	減損損失																																																														
	種類	金額																																																																
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	1																																																															
		合計	1																																																															
遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	33																																																															
		合計	33																																																															
合計		工具・器具・備品	1																																																															
		土地	33																																																															
		合計	34																																																															
用途	場所	減損損失																																																																
		種類	金額																																																															
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	25																																																															
		合計	25																																																															
	京都府 京都市	工具・器具・備品	0																																																															
商標権		0																																																																
ソフトウェア		0																																																																
合計		1																																																																
遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	29																																																															
		合計	29																																																															
合計		工具・器具・備品	25																																																															
		土地	29																																																															
		商標権	0																																																															
		ソフトウェア	0																																																															
		合計	56																																																															

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休不動産</td> <td rowspan="2">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法) 遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>	役員報酬	68百万円	従業員給与・賞与	366百万円	退職給付費用	27百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	法定福利費	57百万円	租税公課	35百万円	用途	場所	減損損失		種類	金額	遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	33	合計	33	合計	土地	33		合計	33	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td rowspan="2">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td rowspan="3"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>	役員報酬	76百万円	従業員給与・賞与	391百万円	退職給付費用	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	法定福利費	61百万円	租税公課	30百万円	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	13	合計	13	遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	29	合計	29	合計		工具・器具・備品	13	土地	29	合計	43
役員報酬	68百万円																																																																				
従業員給与・賞与	366百万円																																																																				
退職給付費用	27百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																				
法定福利費	57百万円																																																																				
租税公課	35百万円																																																																				
用途	場所	減損損失																																																																			
		種類	金額																																																																		
遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	33																																																																		
		合計	33																																																																		
	合計	土地	33																																																																		
	合計	33																																																																			
役員報酬	76百万円																																																																				
従業員給与・賞与	391百万円																																																																				
退職給付費用	30百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																																				
法定福利費	61百万円																																																																				
租税公課	30百万円																																																																				
用途	場所	減損損失																																																																			
		種類	金額																																																																		
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	13																																																																		
		合計	13																																																																		
遊休不動産	長野県 茅野市他	土地	29																																																																		
		合計	29																																																																		
合計		工具・器具・備品	13																																																																		
		土地	29																																																																		
		合計	43																																																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	5,656百万円	現金及び預金勘定	6,788百万円
小計	5,656百万円	小計	6,788百万円
現金及び現金同等物	5,656百万円	現金及び現金同等物	6,788百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日
至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	122,074,243

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	5,722,129

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

リース取引に関する会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引の残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,676	5,847	4,154	493	15,173	-	15,173
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	412	5	5	59	483	(483)	-
計	5,089	5,853	4,160	553	15,656	(483)	15,173
営業利益又は営業損失()	426	7	700	44	237	13	251

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- | | | |
|-------------------------|-----|---|
| (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 | ... | 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。 |
| (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 | ... | 当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよび、ホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎などの各ワシントンホテル、ホテルフジタ福井など9社があります。 |
| (3)リゾート事業 | ... | 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。 |
| (4)その他事業 | ... | 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。 |

3. 配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	プライダル&ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,153	6,110	3,926	460	15,650	-	15,650
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	462	4	5	36	509	(509)	-
計	5,615	6,114	3,932	497	16,159	(509)	15,650
営業利益又は営業損失()	357	55	571	18	251	6	257

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1) プライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2) ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3) リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを運営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (7) その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、当第3四半期連結会計期間のセグメント別の売上高及び営業費用は、プライダル&ラグジュアリーホテル事業が505百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が93百万円、リゾート事業が10百万円それぞれ増加し、消去が21百万円増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,968	16,873	10,198	1,330	44,371	-	44,371
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,203	14	15	184	1,417	(1,417)	-
計	17,171	16,887	10,213	1,515	45,789	(1,417)	44,371
営業利益又は営業損失()	241	583	350	151	626	35	590

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよび、ホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎などの各ワシントンホテル、ホテルフジタ福井など9社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを営する藤田ホテルマネジメント㈱など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光マネジメントサービス㈱などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,682	17,314	9,938	1,235	46,170	-	46,170
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,326	12	14	117	1,471	(1,471)	-
計	19,009	17,326	9,953	1,353	47,642	(1,471)	46,170
営業利益又は営業損失()	316	456	463	91	231	19	251

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が1,798百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が357百万円、リゾート事業が44百万円それぞれ増加し、消去が76百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	190円93銭	1株当たり純資産額	207円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,505	24,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	291	289
(うち少数株主持分)(百万円)	(291)	(289)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,214	24,092
期末の普通株式の数(千株)	116,352	116,356

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4円19銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4円94銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (百万円)	487	574
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	487	574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,361	116,353

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円40銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1円45銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	163	168
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	163	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,359	116,352

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。